

令和5年度 飯田市決算の概要

1	会計別決算額	・・・1
2	決算総括（普通会計）	・・・2
3	歳入の状況	・・・3
4	市税の状況	・・・4
	（1）市税の推移と決算額	
	（2）市税収納率の推移	
5	歳出の状況	・・・5～6
	（1）性質別	
	（2）目的別	
	（3）職員給と職員数の推移	
6	特別会計等の決算状況	・・・7
7	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費	・・・8
8	財政運営目標	・・・8
9	基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）	・・・9
10	地方債（借金）残高の推移	・・・10
11	主な財政指標	・・・11～13
	（1）財政力指数	
	（2）経常収支比率	
	（3）健全化判断比率等による分析	
	① 令和5年度決算における健全化判断比率、資金不足比率	
	② 実質公債費比率	
	③ 将来負担比率	
◎	決算カード	・・・15～16
◎	令和5年度飯田市普通会計決算の内訳	・・・17～20

I 会計別決算額

【単位:千円、%】

会 計 名		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			歳出の前年度比較		歳出の主な増減内容及び増減額	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	差 引	金 額	増 減 率		
単 会 計	一 般 会 計	50,210,217	49,252,231	957,986	51,141,109	50,319,073	822,036	△ 1,066,842	△ 2.1	注)翌年度へ繰越すべき財源を含む	
	墓 地 事 業 特 別 会 計	29,148	12,833	16,315	18,399	12,741	5,658	92	0.7	総務管理費 123 積立金 △31	
	ケーブルテレビ放送事業特別会計	70,941	70,845	96	63,413	63,299	114	7,546	11.9	施設維持管理費 7,570	
	普 通 会 計 合 計	50,310,306	49,335,909	974,397	51,222,921	50,395,112	827,809	△ 1,059,203	△ 2.1	注)会計間相互取引控除前の額	
体 別 会 計 分 除 く 計	国民健康保険 特 別 会 計	事業勘定	8,564,670	8,464,998	99,672	8,980,372	8,879,851	100,521	△ 414,853	△ 4.7	事業費納付金 △41,890 保険給付費 △348,183
		直診勘定	3,848	3,847	1	4,483	4,482	1	△ 635	△ 14.2	施設管理費 △371
	後期高齢者医療特別会計	1,552,725	1,511,398	41,327	1,506,662	1,475,203	31,459	36,195	2.5	広域連合納付金 35,598	
	介護保険特別会計	12,190,669	11,301,284	889,385	11,892,759	11,317,899	574,859	△ 16,615	△ 0.1	還付金及び償還金 77,806 保険給付費 16,738 地域支援事業 12,213 基金積立金 △133,170	
	地方卸売市場事業特別会計	21,054	16,400	4,654	19,398	14,830	4,568	1,570	10.6	卸売市場費 1,577	
	駐車場事業特別会計	44,393	44,292	101	49,449	49,348	101	△ 5,056	△ 10.2	総務管理費 △4,983	
	介護老人保健施設事業特別会計	760,849	736,868	23,981	751,598	720,710	30,888	16,158	2.2	施設管理費 15,943 施設事業費 △4,929	
	特 別 会 計 合 計	23,138,208	22,079,087	1,059,121	23,204,720	22,462,323	742,397	△ 383,236	△ 1.7		
会 業 会 計	病院事業会計	収益的収支	15,330,385	16,492,223	△ 1,161,838	15,333,111	16,371,655	△ 1,038,544	120,568	0.7	
		資本的収支	13,977,514	14,395,510	△ 417,996	14,005,122	14,136,523	△ 131,401	258,987	1.8	材料費 182,529 減価償却費 54,216 経費 51,118 給与費 △35,068
	水道事業会計	収益的収支	1,352,871	2,096,713	△ 743,842	1,327,989	2,235,132	△ 907,143	△ 138,419	△ 6.2	建設改良費 131,115 企業債償還金 △269,534
		資本的収支	3,090,034	3,711,562	△ 621,528	2,826,742	3,594,339	△ 767,597	117,223	3.3	
	下水道事業会計	収益的収支	2,157,974	1,911,356	246,618	2,096,791	1,904,009	192,782	7,347	0.4	配水及び給水費 16,183 減価償却費 13,124 資産減耗費 △10,028 原水及び浄水費 △12,655
		資本的収支	932,060	1,800,206	△ 868,146	729,951	1,690,330	△ 960,379	109,876	6.5	拡張費 239,193 企業債償還金 △11,456 設備費 △32,007 改良費 △86,233
	企業会計合計	収益的収支	5,105,654	6,008,051	△ 902,397	4,810,969	5,809,184	△ 998,215	198,867	3.4	
		資本的収支	3,655,957	3,140,995	514,962	3,724,242	3,257,952	466,291	△ 116,957	△ 3.6	資産減耗費 △7,147 支払利息 △37,419 処理場費 △39,941 減価償却費 △55,797
	合 計	企業会計合計	1,449,697	2,867,056	△ 1,417,359	1,086,726	2,551,232	△ 1,464,506	315,824	12.4	公共下水道事業費 394,620 特環下水道事業費 2,723 企業債償還金 △27,218 農業集落排水事業費 △54,279
	合 計	合 計	23,526,073	26,211,836	△ 2,685,763	22,970,822	25,775,178	△ 2,804,357	436,658	1.7	
合 計	合 計	96,974,587	97,626,832	△ 652,245	97,398,462	98,632,613	△ 1,234,151	△ 1,005,781	△ 1.0		

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

2 決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計（会計間の相互取引等は控除）

POINT

○歳入について

市税は個人市民税の増などにより1億4,600万円余の増となりましたが、令和5年度の普通交付税交付額や臨時財政対策債発行額が前年度より減少したため、歳入総額は9億2,500万円余の減額となりました。

○歳出について

大雨等による災害復旧費用や特別会計への繰出金は増加しましたが、丘の上結いスクエアや民間保育所の園舎改修など施設の整備や改修等への支援が終了したことや、新型コロナウイルス感染症対策の終了に伴う物品の購入費や委託料等が減額となり、歳出総額は10億7,200万円余の減額となりました。

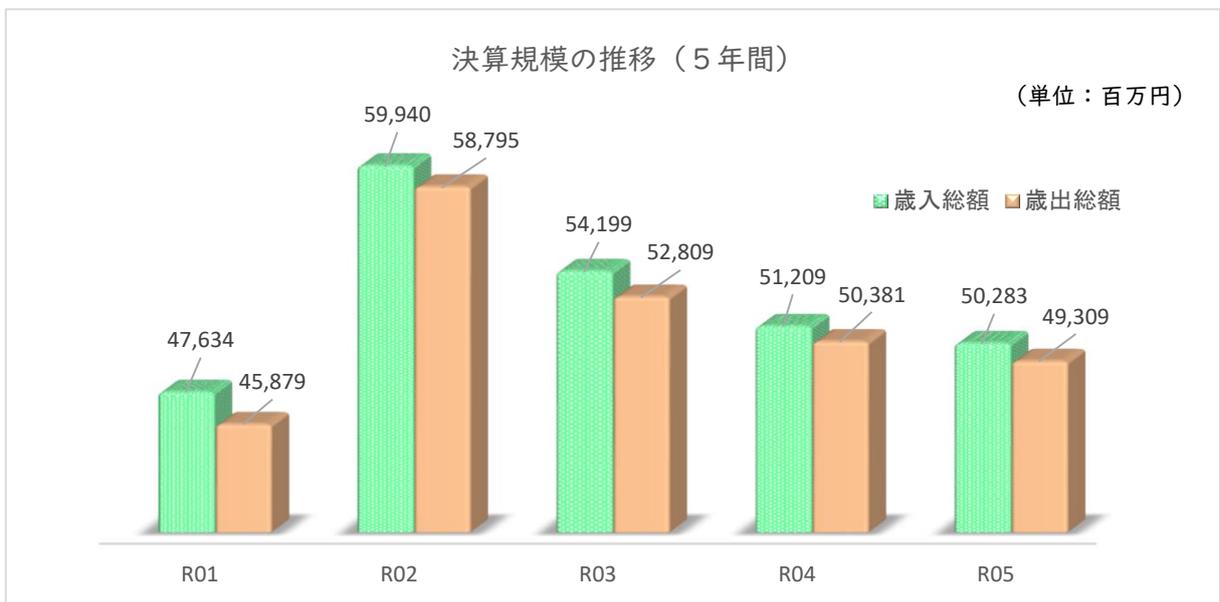
○総括

歳入歳出総額は、過去最大となった令和2年度から減少しているものの依然大きく、過去4番目の規模となりました。

新型コロナウイルス感染症対策は終了しましたが、原油価格・物価高騰への対応については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、個人支援、事業者支援等に適切に取り組みました。

普通交付税、臨時財政対策債発行額の減額や、災害復旧への対応等により財政調整基金を2億円取り崩しました。

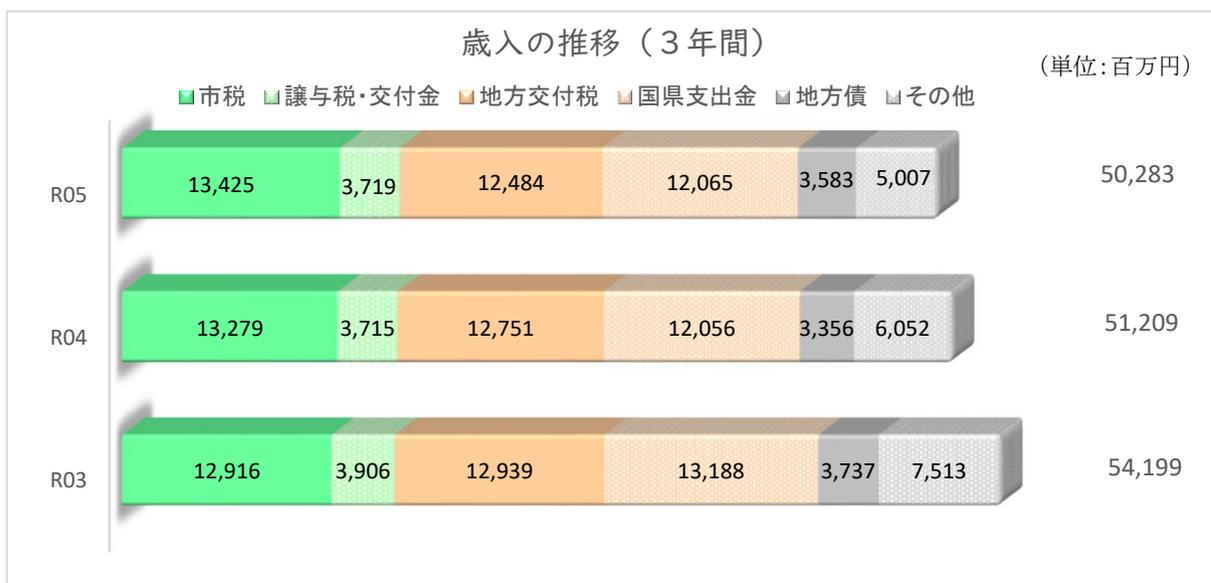
区 分	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
歳 入 総 額	50,283,201	51,208,913	△ 925,712	△ 1.8
歳 出 総 額	49,308,804	50,381,103	△ 1,072,299	△ 2.1
差引（形式収支）	974,397	827,810		
実 質 収 支	726,699	649,157		
単 年 度 収 支	77,542	△ 301,561		
実質単年度収支	△ 106,315	169,758		



3 歳入の状況

POINT

- ・長野県の最低賃金引き上げを含む地域内企業における賃金ベースアップの影響等により個人市民税は増額となり、市税は1億4,640万円の増(1.1%)
- ・譲与税・交付金は0.1%増、地方交付税は2億6,769万円の減(△2.1%)
- ・国県支出金は、物価高騰や新型コロナウイルス関連の給付金の増減により前年並み
- ・地方債発行額は、臨時財政対策債の発行額が減少したが、交付税措置のない地方債の借入を行ったことから2億2,720万円の増(6.8%)



【市税】(決算額:134億2,524万円 前年度対比:1億4,640万円(1.1%))

長野県の最低賃金引き上げを含む地域内企業における賃金ベースアップの影響等により、納税義務者や、課税標準額が増となり、個人市民税が1億607万円の増額となりました。

【譲与税・交付金】(決算額:37億1,905万円 前年度対比:452万円(0.1%))

株式等譲渡所得割交付金が2,917万円の増(68.4%)配当割交付金が1,305万円の増(22.1%)、地方消費税交付金は3,712万円の減(△1.4%)となり譲与税・交付金全体では452万円の増額(0.1%)となりました。

【地方交付税】(決算額:124億8,381万円 前年度対比:△2億6,769万円(△2.1%))

普通交付税は、前年度と比べ3億2,243万円の減額(△2.9%)となりました。

特別交付税は、豪雨による施設災害復旧にかかる交付額が増となったこと等により5,474万円の増額(3.5%)となりました。

※算定式：普通交付税交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

【国県支出金】(決算額:120億6,547万円 前年度対比:982万円(0.1%))

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が5億4,114万円の増となりましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援交付金が3億8,710万円の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別交付金が2億48万円の減により、国県支出金は前年並み(0.1%)となりました。

【地方債】(決算額:35億8,330万円 前年度対比:2億2,720万円(6.8%))

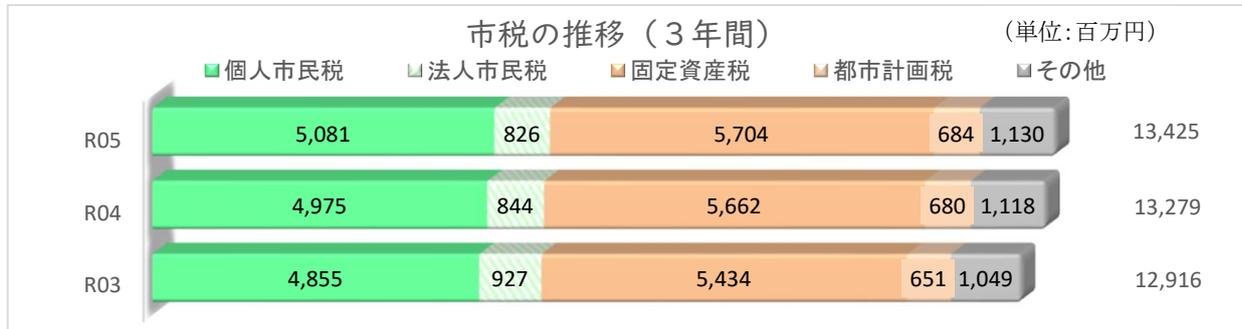
臨時財政対策債の発行額が2億6,710万円(△57.2%)の減となりましたが、災害復旧事業債が2億1,740万円の増、施設のLED化等で脱炭素推進事業債が1億1,010万円の増、施設の長寿命化等で公共施設等適正管理推進事業債が8,960万円の増となり、地方債全体で2億2,720万円の増額(6.8%)となりました。

4 市税の状況

(1) 市税の推移と決算額

POINT

- ・所得割の増加により個人市民税は増、法人税割の減少により法人市民税は減
- ・固定資産税及び都市計画税は家屋と償却資産が増



【個人市民税】（決算額：50億8,119万円 前年度対比：1億607万円(2.1%)）

給与所得の増など所得割が増加し、前年度比で増となりました。

【法人市民税】（決算額：8億2,631万円 前年度対比：△1,799万円(△2.1%)）

物価高の影響などにより法人税割は減少し、前年度比で減となりました。

【固定資産税及び都市計画税】（決算額：63億8,763万円 前年度対比：4,637万円(0.7%)）

家屋は新築戸数が増加し、償却資産は設備投資等により課税標準額が増加し、前年度比で増となりました。

【その他】

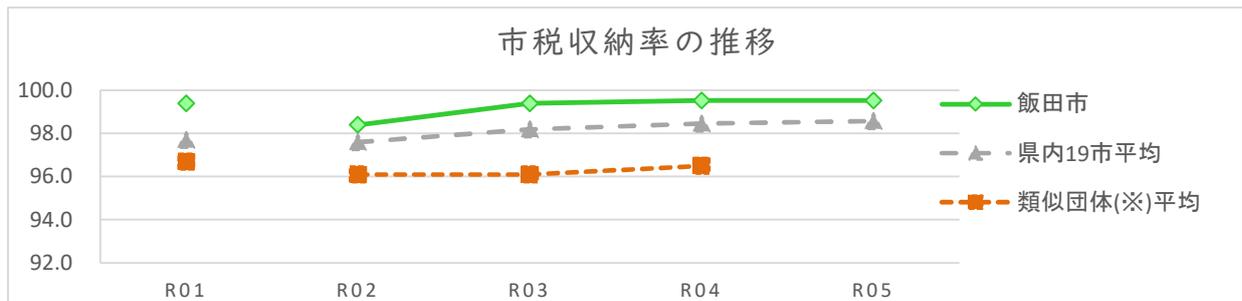
軽自動車税は、軽自動車等の登録台数の増加したことにより前年度比で増となりました。

市たばこ税は、課税標準数量が増加したことにより、前年度比で増となりました。

(2) 市税収納率の推移

（単位：%）

区分	R01	R02	R03	R04	R05
飯田 市	99.4	98.4	99.4	99.5	99.5
類似団体(※)平均	96.7	96.1	96.1	96.5	98.6
県内 19 市 平均	97.7	97.6	98.2	98.5	98.6



◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

	R03収納率	(県内市順位)	R04収納率	(県内市順位)	R05収納率	(県内市順位)
現年度分	99.8	2	99.8	1	99.7	2
滞納繰越分	71.9	1	54.8	1	52.9	2
市 税 計	99.4	1	99.5	1	99.5	1

(※) 類似団体

全国の市町村を人口と産業構造の組合せにより分類したもので、各自治体の財政状況の比較には類似団体との比較が有効とされています。飯田市は、令和2年度から「都市Ⅱ-1」に分類されました。上記グラフでは、令和元年度までと区別して表示しています。

【都市Ⅱ-1】 人口5万～10万人未満、第2次・第3次産業就業者比率90%未満かつ第3次産業就業者比率55%以上

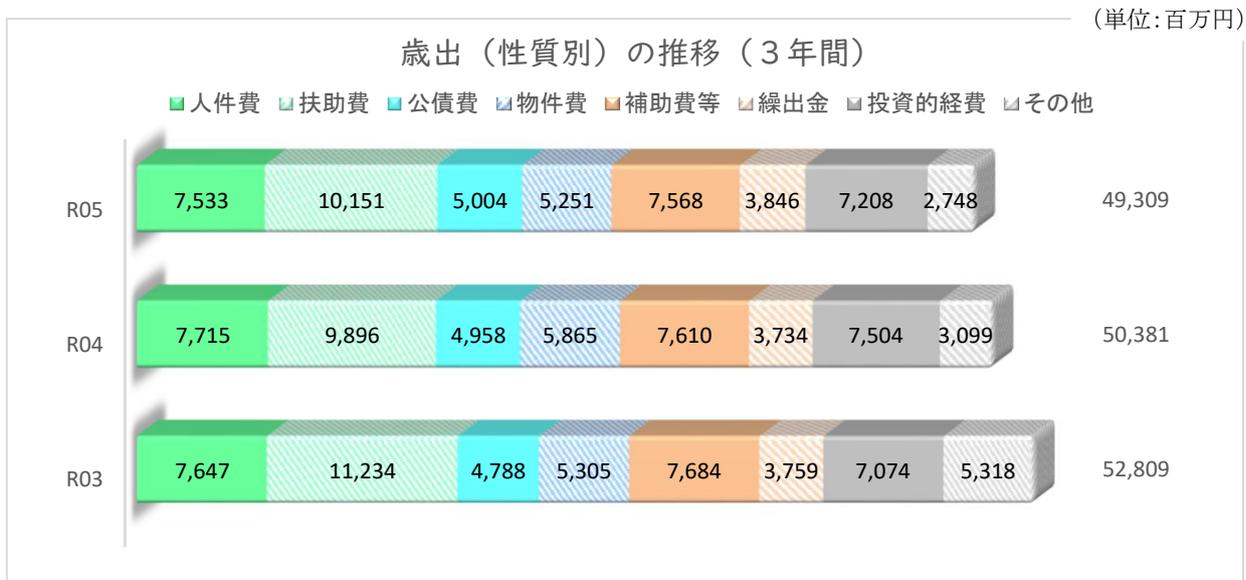
長野県内では、伊那市、佐久市、安曇野市が該当。全国では46団体。

5 歳出の状況

(1) 性質別

POINT

- ・原油価格・物価高騰対策として生活応援給付金の給付等により扶助費は増
- ・新型コロナウイルス感染症簡易検査キット購入費用の減などにより物件費は大幅減
- ・「丘の上結いスクエア」の整備、民間保育所の園舎改修等への支援が終了し普通建設事業費は減



【人件費】（決算額:75億3,300万円 前年度対比:△1億8,205万円(△2.4%)）

職員数の増加や人事院勧告の影響により職員給は増加しましたが、定年延長制度導入に伴い退職手当が減少し、人件費は減額となりました。

【扶助費】（決算額:101億5,050万円 前年度対比:2億5,407万円(2.6%)）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等が減額しましたが、原油価格・物価高騰に対する生活応援に係る給付等が増加し、2.6%の増加となりました。

【公債費】（決算額:50億435万円 前年度対比:4,611万円(0.9%)）

償還期間の終了した地方債もありますが、令和元年度に借り入れた臨時財政対策債等の元金償還が始まったため、0.9%の増加となりました。

【物件費】（決算額:52億5,118万円 前年度対比:△6億1,395万円(△10.5%)）

新型コロナウイルス感染症簡易検査キット購入費、感染症予防接種委託料、セキュリティ管理システム構築の委託料等が減額したことから10.5%の減となりました。

【補助費等】（決算額:75億6,812万円 前年度対比:△4,163万円(△0.5%)）

水道事業会計や病院事業会計等への補助金は増加しましたが、プレミアム付き電子商品券事業が終了したことから0.5%の減となりました。

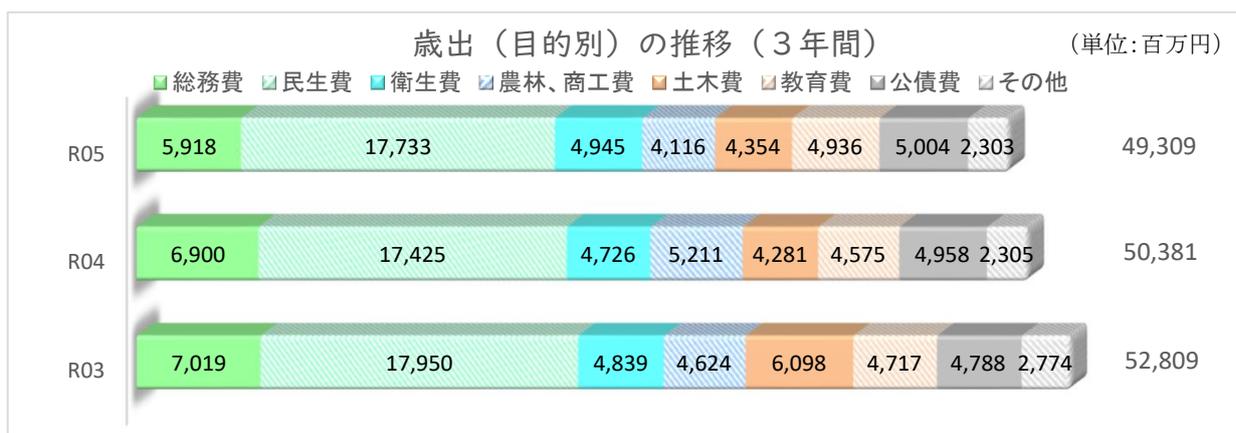
【繰出金】（決算額:38億4,548万円 前年度対比:1億1,147万円(3.0%)）

国民健康保険特別会計への繰出金が減額となりましたが、後期高齢者医療広域連合負担金や介護老人保健施設事業特別会計への繰出金が増額となり、3.0%の増となりました。

【投資的経費】（決算額:72億808万円 前年度対比:△2億9,569万円(△3.9%)）

施設のLED化など長寿命化を計画的に進めてきましたが、「丘の上結いスクエア」の整備、民間保育所の園舎改修や産業用地整備工事等への支援が終了し3.9%の減となりました。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額：59億1,765万円 前年度対比：△9億8,199万円(△14.2%)）

- ・物価高騰対策生活支援金事業 3億9,278万円 ・リニア関連事業 △3億1,409万円
- ・人件費 △3億3,295万円 ・財政調整基金積立 △4億6,978万円

【民生費】（決算額：177億3,267万円 前年度対比：3億734万円(1.8%)）

- ・原油価格・物価高騰対策生活応援給付金 7億6,659万円
- ・地域医療介護総合確保基金補助事業 2億9,805万円 ・民間保育所等施設整備事業 △1億3,080万円
- ・介護医療院整備補助事業 △2億4,864万円 ・電力・ガス・食料品等価格高騰関連 △5億4,043万円

【衛生費】（決算額：49億4,506万円 前年度対比：2億1,954万円(4.6%)）

- ・脱炭素先行地域づくり事業 2億1,409万円 ・出産子育て応援事業 1億3,940万円
- ・水道費 1億1,949万円 ・感染症感染拡大予防対策 △3億7,156万円

【農林・商工費】（決算額：41億1,585万円 前年度対比：△10億9,516万円(△21.0%)）

- ・道の駅遠山郷施設管理費 8,509万円 ・下水道費 △9,835万円
- ・市単土地改良事業 △1億1,148万円 ・産業用地整備 △1億4,263万円
- ・中心市街地活性化推進事業 △3億6,874万円 ・緊急経済対策 △4億5,997万円

【教育費】（決算額：49億3,578万円 前年度対比：3億6,039万円(7.9%)）

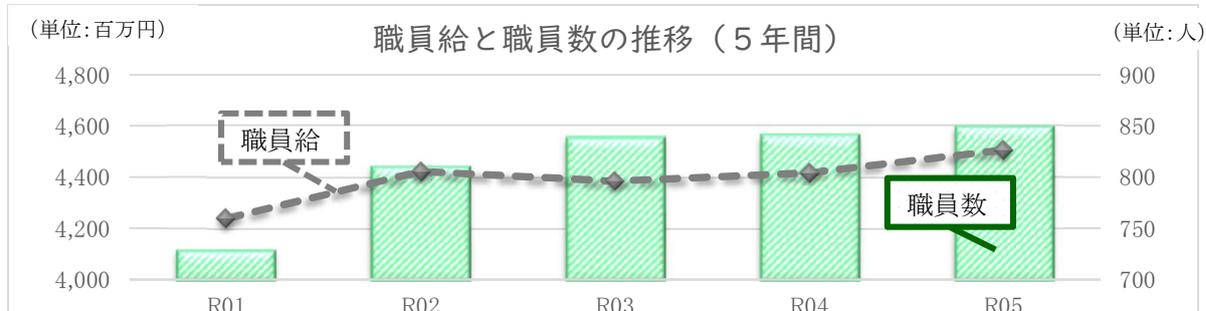
- ・体育施設改修 1億8,454万円 ・美術博物館管理費 9,245万円
- ・社会体育学校開放施設整備 5,142万円 ・考古博物館管理費 3,943万円

(3) 職員給と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

（単位：百万円、人）

区分	R01	R02	R03	R04	R05
職員給	4,238	4,422	4,385	4,417	4,506
職員数	728	810	838	840	848

※R02から会計年度任用職員を職員数に含んでいます。



【参考】市民1人あたり職員給の推移

（単位：円）

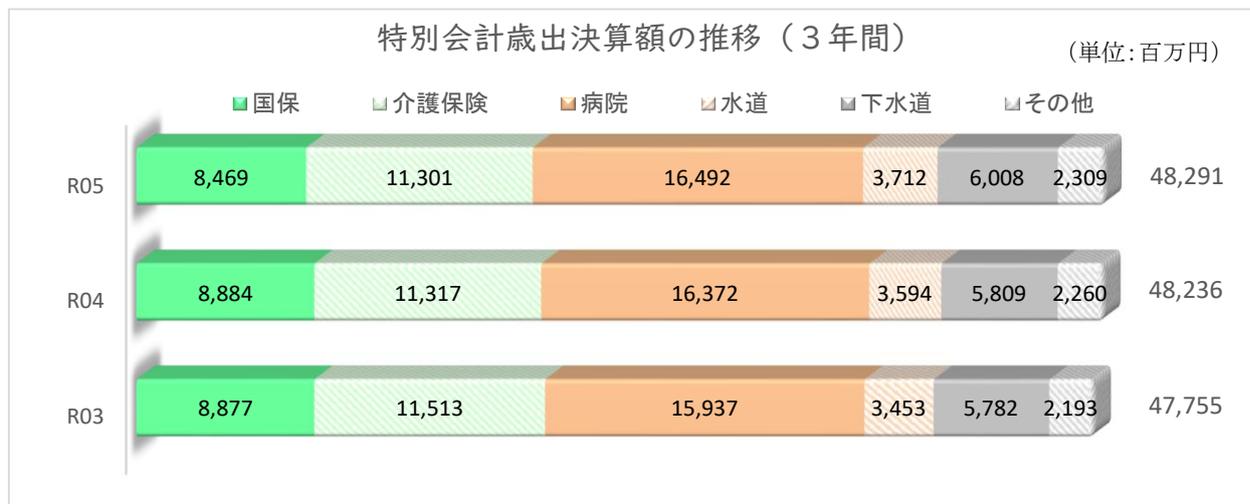
区分	R01	R02	R03	R04	R05
飯田市	42,087	44,420	44,564	45,388	46,844
類似団体平均	41,415	48,588	51,248	51,926	
県内19市平均	41,561	43,331	44,330	44,858	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R05:96,197人)。各平均値の値は加重平均による。

6 特別会計等の決算状況

POINT

- ・病院事業は、新型コロナウイルス感染症の病床確保の補助金の減や材料費・委託料等の経費の増により、前年度に続き赤字決算
- ・水道事業は、老朽化した施設への対応として、令和6年1月1日から平均改定水準18%の料金改定を実施



【国民健康保険】（歳出決算額：84億6,885万円 前年度対比：△4億1,549万円（△4.7%））

歳出は、被保険者数の減などにより、保険給付費が前年度比で5.5%の減となりました。歳入も、保険給付費等交付金が前年度比5.3%の減となりました。基金は、歳入の不足分として前年度比64.1%増の9,225万円余を取り崩しました。

【介護保険】（歳出決算額：113億128万円 前年度対比：△1,662万円（△0.1%））

保険給付事業費は前年度比の0.2%の増となり、計画費（当初予算額）に対して89.3%となりました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、居宅介護サービス給付などは微増となりましたが、サービス利用の減少状況が直ちに回復しなかったことなどにより、歳出は前年度比0.1%の減となりました。

【病院事業】（歳出決算額：164億9,222万円 前年度対比：1億2,057万円（0.7%））

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、入院収益は徐々に回復しつつありますが、病床確保のための補助金が50.9%の減となり、収益全体では前年度比0.2%の減となりました。費用は、材料費や委託料等の経費が増加したため、前年度比1.8%の増となり、純損失が5億9,500万円余で前年度に続いて赤字決算となりました。

【水道事業】（歳出決算額：37億1,156万円 前年度対比：1億1,722万円（3.3%））

収益は、給水収益が0.2%減となりましたが、他会計補助金が47.1%増となり6,118万円余の増となりました。費用は、資産減耗費が27.1%の減となったものの減価償却費が1.4%増により734万円余の増となりました。その結果、純利益は1億3,591万円余となりました。老朽化した施設等への対応として、令和6年1月1日から平均改定水準18%の料金改定を実施しました。

【下水道事業】（歳出決算額：60億805万円 前年度対比：1億9,887万円（3.4%））

収益は、他会計補助金や長期前受金戻入益等の減により6,828万円余の減となりました。費用は減価償却費や支払利息等の減により、1億1,695万円余の減となりました。その結果、純利益は4億9,563万円余となりました。

【その他】（歳出決算額：23億896万円 前年度対比：4,887万円（2.2%））

後期高齢者医療特別会計の歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が増となったため2.5%の増となりました。

介護老人保健施設事業特別会計の歳出は、施設管理費の増により2.2%の増となりました。

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税率(国・地方)は令和元年10月に8%から10%に引き上げられました。引上げ分については、その増収分全額を社会保障費に充当し、すべての世代を対象とする社会保障のために使われることを目的としています。従前は、高齢者施策中心に活用されてきましたが、令和元年10月の引き上げにより、幼児教育・保育、高等教育の無償化など子育て世代のための施策にも使途が拡大されました。

令和5年度決算では、平成26年度以降拡充、増大してきた社会保障施策のうち人件費、事務費、普通建設費等を除くものに充当し、社会保障施策の充実を図りました。

(1) 地方消費税交付金決算額 2,634,080千円 (うち**社会保障財源化分 1,415,525千円**)

(2) 社会保障施策への充当状況 (単位:千円)

事業名		決算額	一般財源	うち引上げ分 地方消費税	充当した主な事業
社会福祉	社会福祉事業	58,266	14,583	1,274	・保育士等の人材確保の取組、私立保育園の常勤保育士宿舍借り上げを支援 ・障がいのある児童等の放課後、長期休暇中の居場所を提供 ・高校生世代(年度末年齢18歳)までの医療費無料化の実施
	障がい児・者福祉事業	2,372,111	668,115	225,957	
	児童福祉事業	3,806,820	1,276,076	824,884	
	母子福祉事業	178,111	43,583	35,378	
	生活保護扶助事業	614,248	132,744	97,279	
社会保険	介護保険事業	1,401,814	1,362,375	164,082	・介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療各事業の増大への対応(特別会計への繰出金)
	国民健康保険事業	435,411	142,054	24,524	
	後期高齢者医療事業	1,474,542	1,279,693	14,856	
保健衛生	成人保険事業	5,580	5,477	4,101	・乳幼児から高齢者までを対象とした各種予防接種の実施 ・特定不妊治療を受ける夫婦への助成の実施 ・飯田下伊那診療情報連携システムの運営(広域連合への負担金)
	病院事業	855,038	854,525	12,646	
	母子保健事業	85,942	85,315	2,579	
	疾病予防対策事業	19,142	9,973	7,965	
合計		11,307,025	5,874,513	1,415,525	

8 財政運営目標について

リニア関連や新文化会館建設等の大規模事業を実施しつつ、財政の健全運営のために令和3年11月に、「基金残高」及び「地方債残高」について、財政運営目標を設定しました。

また、財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標(実質公債費比率、将来負担比率)についても留意していくこととしています。

1 目標設定の年度(時点)

「いいだ未来デザイン2028」の最終年度(令和10年度)末とします。

2 財政運営目標

(1) 財政調整目的基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の残高を27億円程度(標準財政規模の10%)確保します。【令和5年決算:69億円】

(2) 一般会計地方債(臨時財政対策債を除く)を300億円以内に抑制します。

【令和5年度決算:209億9千万円】

上記2つの目標を達成するための、留意する財政健全化判断比率の指標

・実質公債費比率を15%未満に抑制する。【令和5年度決算:8.1%】

・将来負担比率を100%未満に抑制する。【令和5年度決算:3.1%】

9 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

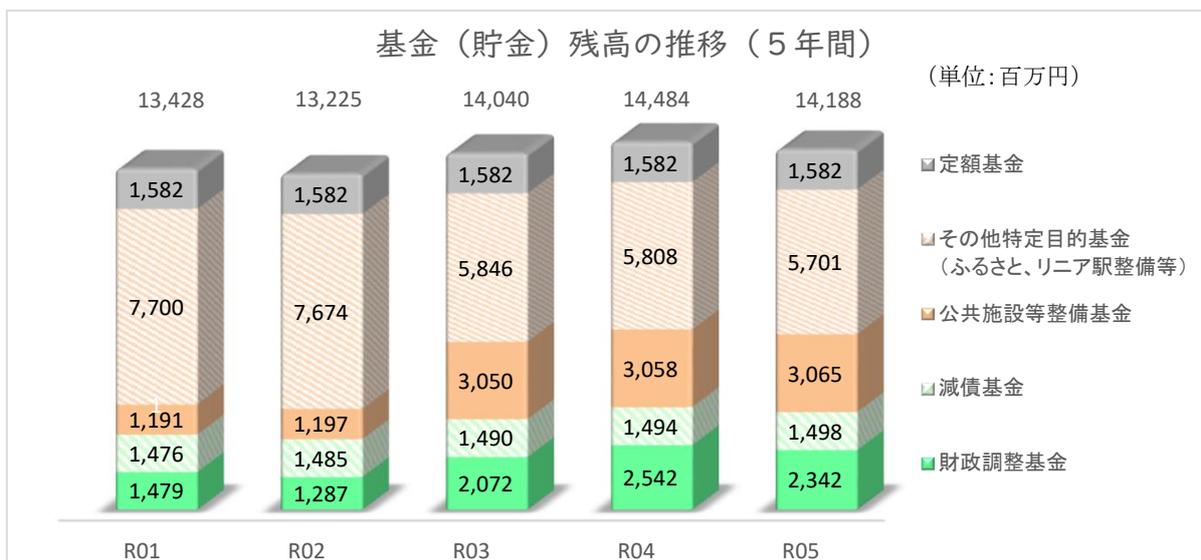
POINT

- ・歳入では、市税収入は伸びたものの、普通交付税や臨時財政対策債が減となり、歳出では、物価高騰の影響等への負担軽減の給付金や災害復旧費等が増加したことから、財政調整基金2億円を取り崩した

(単位:百万円)

区 分	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金	1,479	1,287	2,072	2,542	2,342
減債基金	1,476	1,485	1,490	1,494	1,498
公共施設等整備基金	1,191	1,197	3,050	3,058	3,065
財政調整目的基金	4,146	3,969	6,612	7,094	6,905
その他特定目的基金 (ふるさと、リニア駅整備等)	7,700	7,674	5,846	5,808	5,701
定額基金	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計	13,428	13,225	14,040	14,484	14,188
前年度対比	103	△203	815	444	△296

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

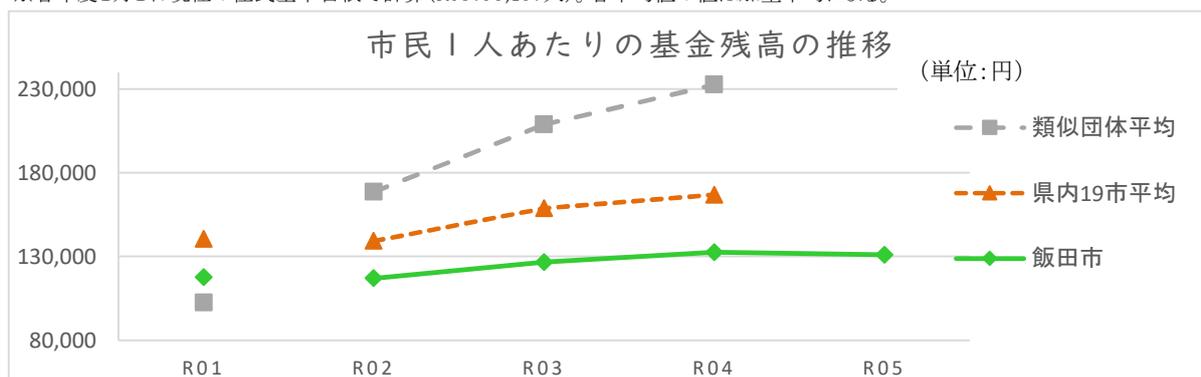


◎ 市民1人あたりの基金残高の推移（定額基金を除く）

(単位:円)

区 分	R01	R02	R03	R04	R05
飯 田 市	117,630	116,967	126,607	132,560	131,041
類似団体平均	102,590	168,689	208,826	232,671	
県内19市平均	140,541	139,290	158,953	166,942	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R05:96,197人)。各平均値の値は加重平均による。



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

10 地方債（借金）残高の推移

POINT

- ・一般会計は、臨時財政対策債の発行額は減となったが、後年度地方交付税で措置されない地方債の発行を行い、臨時財政対策債除く地方債は1億7,100万円の増
- ・特別会計は、病院事業、水道事業は大規模改修事業等の実施により残高が増となり、下水道事業は整備事業の平準化等により13億1,500万円の減

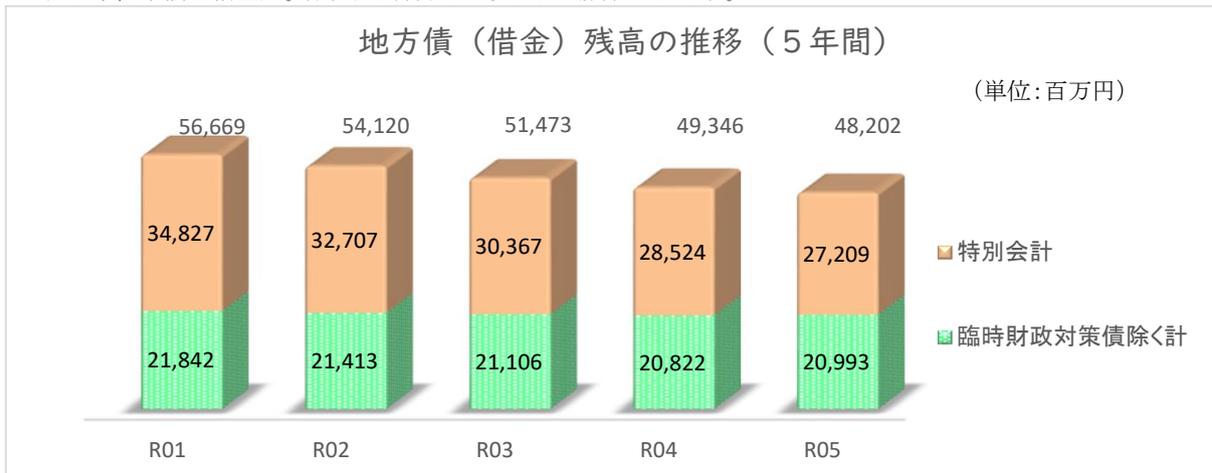
(単位:百万円)

区 分	R01	R02	R03	R04	R05
一 般 会 計	42,041	41,224	40,288	38,784	37,464
うち臨時財政対策債	20,199	19,811	19,183	17,962	16,471
臨時財政対策債除く計	21,842	21,413	21,106	20,822	20,993
特 別 会 計	34,827	32,707	30,367	28,524	27,209
うち介護老人保健施設事業	-	-	-	-	16
うち病院事業	5,219	5,022	4,776	4,700	4,846
うち水道事業	7,478	7,327	6,991	6,933	7,029
うち下水道事業	22,130	20,358	18,601	16,892	15,318
合 計	76,868	73,931	70,656	67,308	64,673
臨時財政対策債除く合計	56,669	54,120	51,473	49,346	48,202
前 年 度 対 比	△ 2,022	△ 2,549	△ 2,647	△ 2,127	△ 1,144

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

地方債（借金）残高の推移（5年間）

(単位:百万円)



◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

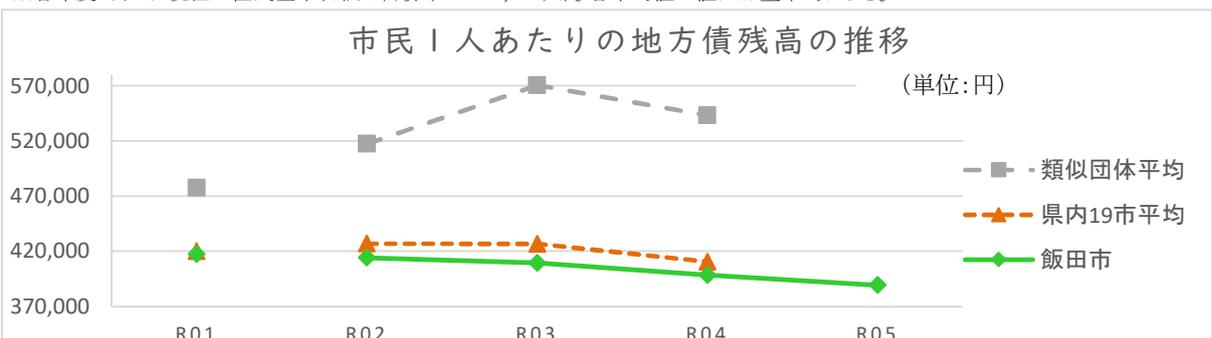
(単位:円)

区 分	R01	R02	R03	R04	R05
飯 田 市	417,476	414,152	409,443	398,509	389,451
類似団体平均	477,582	517,308	570,478	543,039	
県内19市平均	420,233	426,933	426,914	410,645	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R05:96,197人)。各平均値の値は加重平均による。

市民1人あたりの地方債残高の推移

(単位:円)



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市II-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

II 主な財政指標

(1) 財政力指数

下記の算定式で求めた数値の過去3カ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

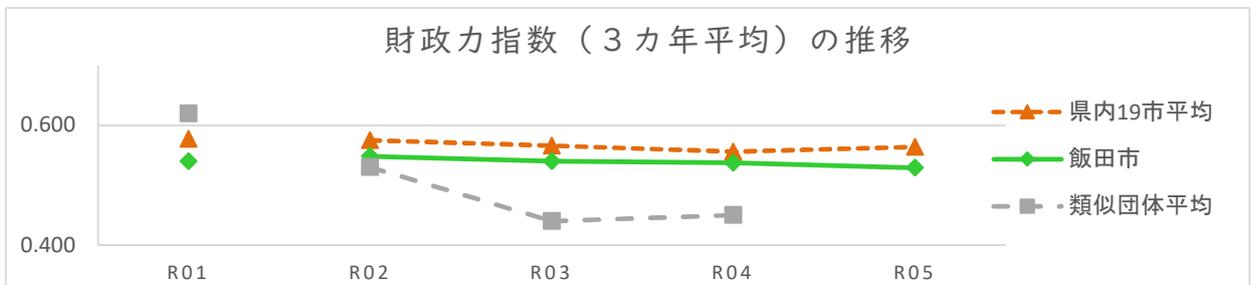
※算定式：基準財政収入額(標準的な地方税収額)／基準財政需要額(標準的な財政需要額)

POINT

- ・令和5年度の3カ年平均値は0.529で前年度比0.008ポイント低下
- ・令和5年度の単年度数値は0.541(令和4年度0.530、令和3年度0.516)
- ・令和5年度は下水道費や合併特例事業債の算入額の減少により基準財政需要額が減ったことから単年度の財政力指数は上昇

(3カ年平均の推移) ※各平均値の値は単純平均による。

区 分	R01	R02	R03	R04	R05
飯 田 市	0.540	0.548	0.540	0.537	0.529
類 似 団 体 平 均	0.620	0.530	0.440	0.450	
県 内 19 市 平 均	0.577	0.575	0.566	0.556	0.564



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

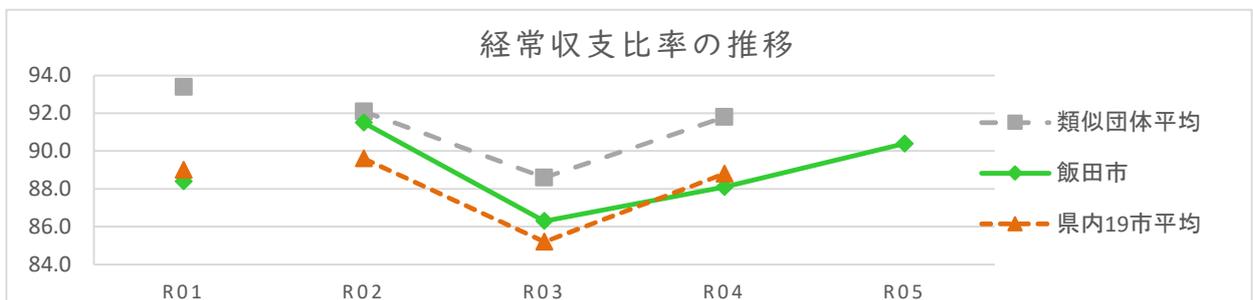
※算定式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

POINT

- ・令和5年度の数値は90.4%となり前年度比2.3ポイント上昇
- ・普通交付税や臨時財政対策債発行額の減少により経常一般財源総額が減少し、補助費や維持補修費等の増により経常経費充当一般財源が増

※各平均値の値は加重平均による。R02から飯田市の類似団体の分類がⅢ-1からⅡ-1に変更。(単位：%)

区 分	R01	R02	R03	R04	R05
飯 田 市	88.4	91.5	86.3	88.1	90.4
類 似 団 体 平 均	93.4	92.1	88.6	91.8	
県 内 19 市 平 均	89.0	89.6	85.2	88.8	



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 令和5年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[]内はR04年度数値 (単位:%)

指標	説明	比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	— [—]	11.95	20.00
	連結実質赤字比率	— [—]	16.95	30.00
	実質公債費比率	8.1 [7.6]	25.0	35.0
	将来負担比率	3.1 [8.8]	350.0	
資金不足比率 (公営企業(※)ごと)	公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示すもの	— [—]	(経営健全化基準) 20.0	

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

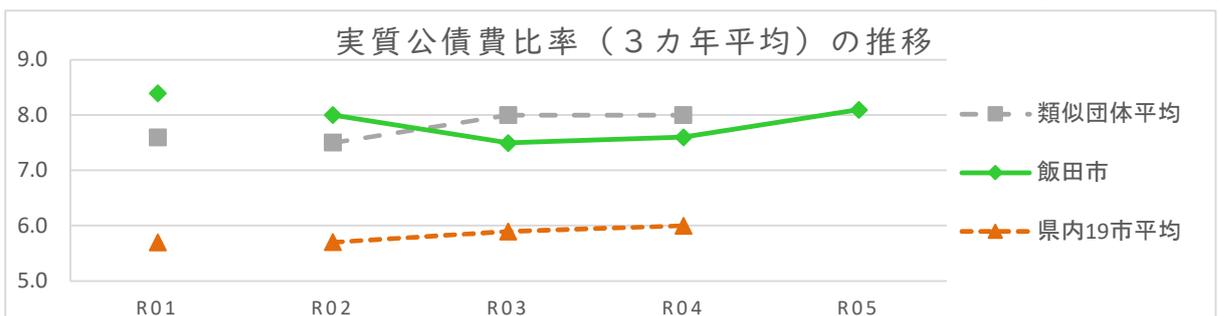
(※) 準元利償還金：特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

POINT

- 令和5年度の3カ年平均値は8.1%となり前年対比0.5ポイント上昇
(単年度数値は8.8%で前年対比0.4ポイント上昇)
- 分子となる準元利償還金は減少したものの、分母となる標準財政規模は普通交付税や臨時財政対策債発行可能額等が減少額し、分母の減少額が分子の減少額を上回り数値が上昇

※各平均値の値は加重平均値による。R02から飯田市の類似団体の分類がⅢ-1からⅡ-1に変更。 (単位:%)

区分	R01	R02	R03	R04	R05
飯田市	8.4	8.0	7.5	7.6	8.1
類似団体平均	7.6	7.5	8.0	8.0	
県内19市平均	5.7	5.7	5.9	6.0	



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	R05	R04	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,988	4,958	30	R1借入地方債 元金償還開始
準元利償還金等	2,331	2,494	△ 163	水道 53 債務負担 △11 下水道 △57 病院 △129
特定財源	688	677	11	都市計画税
標準財政規模	27,183	27,555	△ 372	標準税収入等 218 臨時財政対策債 △267 普通交付税 △322
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	4,644	4,871	△ 227	臨時財政対策債 40 農業行政 △12 減税補てん △13 下水道 △42 補正予算 △35 合併特例 △103
実質公債費比率	8.8	8.4	0.4	

③ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

POINT

- ・分母となる標準財政規模は普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が減少したものの、分子の将来負担額は、地方債の着実な償還による減少や、債務負担行為の減少により、将来負担比率は3.1%となり前年対比5.7ポイント改善

※各平均値の値は加重平均値による。

(単位:%)

区 分	R01	R02	R03	R04	R05
飯 田 市	26.6	32.1	22.8	8.8	3.1
県内19市平均	15.0	14.6	3.9	-	-



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	R05	R04	増減	増減の主な内容
将来負担額	61,165	64,742	△ 3,577	債務負担行為 △1,305 地方債残高 △1,320 公営企業等繰入額 △960
充当可能基金	12,652	13,034	△ 382	国民健康保険事業基金 △91 財政調整基金 △200
特定財源見込額	9,679	9,749	△ 70	住宅使用料 △70
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,128	39,941	△ 1,813	合併特例債 △902 臨時財政対策債 △1,412
標準財政規模	27,183	27,555	△ 372	標準税収入額等 218 普通交付税 △322 臨時財政対策債 △267
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	4,644	4,871	△ 227	災害復旧費等 △124
将来負担比率	3.1	8.8	△ 5.7	

令和5年度 決算状況		県名	長野県	コード番号	202053		市町村類型	II-1		
				ふりがな	いいだし		(5年度)			
				団体名	飯田市		地方交付税種地	(6.3.31)		1-3
				人口	2年国調	98,164人	住民基本台帳人口	6.1.1	96,197人	
	27年国調	101,581人		5.1.1	97,322人					
	増減率	△3,417人	△3.4%		増減率	△1,125人	△1.2%			
区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	産業構造・就業人口						
収 支 状 況	歳入総額	50,283,201	51,208,913	区分		2年国調	27年国調			
	歳出総額	49,308,804	50,381,103	第1次	4,217人	8.4%	4,297人	8.4%		
	歳入歳出差引	974,397	827,810	第2次	15,726人	31.3%	16,518人	32.4%		
	翌年度への繰越すべき財源	247,698	178,653	第3次	30,269人	60.3%	30,225人	59.2%		
	実質収支	726,699	649,157	人口集中	2年国調		27年国調			
	単年度収支	77,542	△301,561	地区人口	30,370人		32,938人			
	積立金	243	470,019	面積	658.66 km ²		人口密度		149人	
	繰上償還金	15,900	1,300							
	積立金取崩し額	200,000								
	実質単年度収支	△106,315	169,758							
歳入の状況 (単位 千円・%)					区分		指数等(千円)			
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	5年度				
地方税	13,425,240	26.7	1.1	12,741,225	46.5	基準財政収入額	12,820,840			
地方譲与税	512,638	1.0	0.7	512,638	1.9	基準財政需要額	23,693,989			
利子割交付金	3,935	0.0	△19.5	3,935	0.0	標準税収入額等	16,109,796			
配当割交付金	72,131	0.1	22.1	72,131	0.3	標準財政規模	27,183,003			
株式等譲渡所得割交付金	71,817	0.1	68.4	71,817	0.3	経常収支比率(%)	90.4			
地方消費税交付金	2,634,080	5.2	△1.4	2,634,080	9.6	財政力指数	0.529			
自動車取得税交付金	1,014	0.0	皆増	1,014	0.0	実質収支比率(%)	2.7			
自動車税環境性能割交付金	39,227	0.1	22.3	39,227	0.1	経常一般財源比率(%)	100.9			
法人事業税交付金	250,780	0.5	△8.1	250,780	0.9	公債費負担比率(%)	15.2			
地方特例交付金等	123,766	0.3	10.9	123,766	0.5	実質赤字比率(%)	-			
地方交付税	12,483,809	24.8	△2.1	10,873,149	39.6	連結実質赤字比率(%)	-			
内 普 通	10,873,149	21.6	△2.9	10,873,149	39.6	実質公債費比率(%)	8.1			
内 特 別	1,610,585	3.2	3.5			将来負担比率(%)	3.1			
内 震 災 復 興	75	0.0	0.0			資金不足比率(%)	-			
(一般財源計)	29,618,437	58.8	△0.4	27,323,762	99.7	財調等	3,839,716			
交通安全対策交付金	9,657	0.0	△14.6	9,657	0.0	基金特定目的	8,766,038			
分担金・負担金	215,873	0.4	△29.7			現在高土地開発	1,130,000			
使用料・手数料	618,730	1.3	△6.0	73,485	0.3	定額運用	452,509			
国庫支出金	8,726,756	17.4	2.0			地方債政	4,410,754			
都道府県支出金	3,338,714	6.6	△4.7			現在高その他	33,053,254			
財産収入	89,958	0.2	△72.5	10,989	0.0	債務負担	988,049			
寄附金	494,912	1.0	5.5			行為保証公社等				
繰入金	463,036	0.9	56.9			翌年度補償	その他			
繰越金	827,810	1.7	△40.4			以降支出	その他			
諸収入	2,296,018	4.6	△11.9	11,418	0.0	予定額	実質的なもの			
地方債	3,583,300	7.1	6.8							
うち 減取補てん債特例分										
うち 臨時財政対策債	200,000	0.4	△57.2			徴収率	区分	現年滞納	合計	
歳入合計	50,283,201	100.0	△1.8	27,429,311	100.0	市町村民税	99.7%	51.6%	99.5%	
経常一般財源(臨時財政対策債等含む)	27,629,311					固定資産税	99.8%	54.2%	99.5%	
経常一般財源	27,429,311					税合計	99.8%	53.0%	99.5%	
市町村税の状況 (単位 千円・%)					適用税率の状況					
区分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額					
市町村民税個人分	5,081,187	37.8	2.1	4,886,463		市	個人	均等割	3,500円	
市町村民税法人分	826,305	6.2	△2.1	758,943	89,701			所得割	標準税率に対する比率	
固定資産税	5,703,612	42.5	0.7	5,667,280		町	法人分	均等割		
軽自動車税種別割	404,281	3.0	2.4	393,745				1号	50,000円	
軽自動車税環境性能割	36,675	0.3	5.8	32,723				2号	120,000円	
市町村たばこ税	686,284	5.1	0.1	677,811				3号	130,000円	
釵産税								4号	150,000円	
特別土地保有税								5号	160,000円	
小計	12,738,344	94.9	1.1	12,416,965	89,701			6号	400,000円	
法定外普通税								7号	410,000円	
旧法による税								8号	1,750,000円	
目的税	686,896	5.1	0.7					9号	3,000,000円	
内 入 湯 税	2,881	0.0	7.7			法人税割	6.0, 8.4/100			
内 事 業 所 税										
内 都 市 計 画 税	684,015	5.1	0.7							
合計	13,425,240	100.0	1.1	12,416,965	89,701	固定資産税	1.4/100			

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							一部事務組合加入の状況		
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議員公務災害	非常勤公務災害	
人件費	7,533,000	15.3	△ 2.4	6,717,466	5,646,770	20.4 (20.6)	退職手当		
うち職員給	4,506,280	9.1	2.0	4,017,412	3,860,070	14.0 (14.1)	事務機共同		
扶助費	10,150,498	20.6	2.6	3,689,119	2,828,858	10.2 (10.3)	伝染病		
公債費	5,004,346	10.1	0.9	4,963,733	4,947,833	17.9 (18.0)	市町村税等滞納整理	○	
内訳	元利償還金	5,004,068	10.1	0.9	4,963,455	4,947,555	17.9 (18.0)	交通災害共済	○
	一時借入金利子	278	0.0	皆増	278	278	0.0 (0.0)	下伊那自治センター	○
小計	22,687,844	46.0	0.5	15,370,318	13,423,461	48.6 (48.9)	し尿処理	○	
物件費	5,251,183	10.7	△ 10.5	4,038,452	3,214,815	11.6 (11.7)	ごみ処理	○	
維持補修費	570,818	1.2	22.9	548,964	547,163	2.0 (2.0)	火葬場		
補助費等	7,568,121	15.3	△ 0.5	6,675,200	4,170,703	15.1 (15.2)	消防公務災害		
うち一部組合負担金	1,841,871	3.7	3.7	1,711,225	1,524,289	5.5 (5.6)	小学校		
繰出金	3,845,482	7.8	3.0	3,311,023	3,146,131	11.4 (11.5)	中学校		
積立金	119,868	0.2	△ 82.6	63,393			市町村自治振興組合	○	
投資・出資金・貸付金	2,057,405	4.2	5.8	489,803	482,683	1.7 (1.8)	消防	○	
前年度繰上充用金							介護保険	○	
投資的経費	7,208,083	14.6	△ 3.9	1,283,856	24,984,956	千円	後期高齢者	○	
うち人件費	95,915	0.2	5.5	95,915			経常収支比率 90.4 %		
内訳	普通建設事業費	6,591,903	13.4	△ 6.7	1,206,584		(臨時財政対策債等を経常財源としない場合91.1%)	ラスパイレス指数 (5年4月1日) 96.9	
うち	補助	3,006,705	6.1	△ 5.4	91,323		歳入一般財源		
	単独	3,427,348	7.0	△ 7.5	1,105,748		指定団体の指定状況		
	県営事業負担金	157,850	0.3	△ 13.2	9,513		新産	農振	
	災害復旧事業費	616,180	1.2	39.9	77,272		低開発	農工導	
歳出合計	49,308,804	100.0	△ 2.1	31,781,009			山振	構	
							過疎地	○	
							辺	○	
							中部圏都市	○	
							豪雪	○	
							都市計画	○	
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							国保会計の状況		
区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等				
議会費	265,599	0.5	△ 2.0		265,599		事業勘定再差引収支額	69,734 千円	
総務費	5,917,647	12.0	△ 14.2	1,257,377	3,803,652		療養給付費等精算額	△ 44,855 千円	
民生費	17,732,668	36.0	1.8	797,837	9,434,777		交付金精算額	△ 333 千円	
衛生費	4,945,056	10.0	4.6	350,657	3,888,216		普通会計からの繰入額	549,700 千円	
労働費	130,175	0.3	△ 4.4	1,719	56,705		(うち退職被保険者世帯数)	(0)	
農林水産業費	1,565,613	3.2	△ 13.2	377,161	1,118,870		加入世帯数	11,627 世帯	
商工費	2,550,234	5.2	△ 25.1	268,204	969,678		(うち退職被保険者等数)	(0)	
土木費	4,354,014	8.8	1.7	2,187,337	2,487,982		被保険者等数	17,489 人	
消防費	1,291,496	2.6	△ 11.4	108,948	1,170,649		一世帯当り保険税調定額	144,334 円	
教育費	4,935,776	10.0	7.9	1,242,663	3,543,876		被保険者一人当り	95,469 円	
災害復旧費	616,180	1.2	39.9	77,272	77,272		保険税調定額		
公債費	5,004,346	10.2	0.9		4,963,733		被保険者一人当り費用	342,100 円	
諸支出金									
前年度繰上充用金									
歳出合計	49,308,804	100.0	△ 2.1	6,591,903	31,781,009				
公営事業等の状況 (単位 千円・人)					特別職及び職員等の状況				
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当り平均給料 月額(円)	
国民健康保険(事業)		99,672	549,700	11	市長	1	31. 4. 1	925,000	
〃(直診)		1	1,253		副市長	1	31. 4. 1	760,000	
後期高齢者医療		41,327	293,717	4	教育長	1	31. 4. 1	669,000	
地方卸売市場	無	4,654	10,569	1	議会議長	1	11. 4. 1	499,000	
駐車場	無	101	2,924	1	議会副議長	1	11. 4. 1	436,000	
下水道	有	495,635	799,462	23	議会議員	21	11. 4. 1	407,000	
上水道	有	135,911	202,826	20					
病院	有	△ 595,566	868,384	736					
介護保険(保険)		889,385	1,592,913	14	区分	職員数	給料月額 B	1人当り平均	
介護老人保健施設	無	23,981	153,833	55		A(人)	A×C	給料月額 C	
					一般職員	741	229,158 千円	309,255 円	
					うち技能労務員	27	7,798	288,815	
					教育公務員	17	5,948	349,882	
					消防職員				
					臨時職員				
					合計	758	235,106	310,166	

令和5年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳入】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		増 減 額 (C) = (A)-(B)	増減率% (C)÷(B)
市 税	13,425,240	13,278,844	26.7	146,396	1.1
地 方 譲 与 税	512,638	508,834	1.0	3,804	0.7
利 子 割 交 付 金	3,935	4,891	0.0	△ 956	△ 19.5
配 当 割 交 付 金	72,131	59,081	0.1	13,050	22.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,817	42,650	0.1	29,167	68.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,634,080	2,671,199	5.2	△ 37,119	△ 1.4
法 人 事 業 税 交 付 金	250,780	272,866	0.5	△ 22,086	△ 8.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	40,241	32,072	0.1	8,169	25.5
地 方 特 例 交 付 金 等	123,766	111,628	0.3	12,138	10.9
地 方 交 付 税	12,483,809	12,751,500	24.8	△ 267,691	△ 2.1
(うち普通交付税)	10,873,149	11,195,583	21.6	△ 322,434	△ 2.9
(うち特別交付税)	1,610,660	1,555,917	3.2	54,743	3.5
交 通 安 全 対 策 交 付 金	9,657	11,305	0.0	△ 1,648	△ 14.6
分 担 金 負 担 金	215,873	306,965	0.4	△ 91,092	△ 29.7
使 用 料	388,411	420,643	0.8	△ 32,232	△ 7.7
手 数 料	230,319	237,912	0.5	△ 7,593	△ 3.2
国 庫 支 出 金	8,726,756	8,552,400	17.4	174,356	2.0
県 支 出 金	3,338,714	3,503,251	6.6	△ 164,537	△ 4.7
財 産 収 入	89,958	327,612	0.2	△ 237,654	△ 72.5
寄 附 金	494,912	469,018	1.0	25,894	5.5
繰 入 金	463,036	295,117	0.9	167,919	56.9
繰 越 金	827,810	1,389,313	1.7	△ 561,503	△ 40.4
諸 収 入	2,296,018	2,605,712	4.6	△ 309,694	△ 11.9
地 方 債	3,583,300	3,356,100	7.1	227,200	6.8
歳 入 合 計	50,283,201	51,208,913	100.0	△ 925,712	△ 1.8

令和5年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(性質別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
人 件 費	7,533,000	7,715,053	15.3	△ 182,053	△ 2.4
扶 助 費	10,150,498	9,896,432	20.6	254,066	2.6
公 債 費	5,004,346	4,958,233	10.1	46,113	0.9
物 件 費	5,251,183	5,865,130	10.7	△ 613,947	△ 10.5
維 持 補 修 費	570,818	464,420	1.2	106,398	22.9
補 助 費 等	7,568,121	7,609,748	15.3	△ 41,627	△ 0.5
うち 一部事務組合	1,841,871	1,776,299	3.7	65,572	3.7
うち その他補助費等	5,726,250	5,833,449	11.6	△ 107,199	△ 1.8
繰 出 金	3,845,482	3,734,014	7.8	111,468	3.0
積 立 金	119,868	689,841	0.2	△ 569,973	△ 82.6
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,057,405	1,944,457	4.2	112,948	5.8
普 通 建 設 事 業 費	6,591,903	7,063,251	13.4	△ 471,348	△ 6.7
災 害 復 旧 費	616,180	440,524	1.2	175,656	39.9
歳 出 合 計	49,308,804	50,381,103	100.0	△ 1,072,299	△ 2.1

令和5年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(目的別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		増 減 額 (C) = (A)-(B)	増減率% (C)/(B)
議 会 費	265,599	270,909	0.5	△ 5,310	△ 2.0
総 務 費	5,917,647	6,899,636	12.0	△ 981,989	△ 14.2
民 生 費	17,732,668	17,425,327	36.0	307,341	1.8
衛 生 費	4,945,056	4,725,513	10.0	219,543	4.6
労 働 費	130,175	136,101	0.3	△ 5,926	△ 4.4
農 林 水 産 業 費	1,565,613	1,804,139	3.2	△ 238,526	△ 13.2
商 工 費	2,550,234	3,406,866	5.2	△ 856,632	△ 25.1
土 木 費	4,354,014	4,280,660	8.8	73,354	1.7
消 防 費	1,291,496	1,457,806	2.6	△ 166,310	△ 11.4
教 育 費	4,935,776	4,575,389	10.0	360,387	7.9
災 害 復 旧 費	616,180	440,524	1.2	175,656	39.9
公 債 費	5,004,346	4,958,233	10.2	46,113	0.9
諸 支 出 金	0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	49,308,804	50,381,103	100.0	△ 1,072,299	△ 2.1

令和5年度 飯田市普通会計決算の内訳

【普通建設事業費】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		増 減 額 (C) = (A)-(B)	増減率% (C)÷(B)
議 会 費	0	0	0.0	0	0.0
総 務 費	1,257,377	1,561,978	19.0	△ 304,601	△ 19.5
民 生 費	797,837	793,624	12.1	4,213	0.5
衛 生 費	350,657	96,192	5.3	254,465	264.5
労 働 費	1,719	1,949	0.0	△ 230	△ 11.8
農 林 水 産 業 費	377,161	421,915	5.7	△ 44,754	△ 10.6
商 工 費	268,204	675,472	4.1	△ 407,268	△ 60.3
土 木 費	2,187,337	2,285,379	33.2	△ 98,042	△ 4.3
うち 道路橋りょう	1,757,548	1,670,125	26.6	87,423	5.2
うち 河 川	104,459	118,305	1.6	△ 13,846	△ 11.7
うち 街 路	31,403	109,931	0.5	△ 78,528	△ 71.4
うち 区画整理等	801	614	0.0	187	30.5
うち 公 園	69,530	72,807	1.1	△ 3,277	△ 4.5
うち 住 宅	223,596	313,507	3.4	△ 89,911	△ 28.7
消 防 費	108,948	296,761	1.7	△ 187,813	△ 63.3
教 育 費	1,242,663	929,981	18.9	312,682	33.6
うち 小 学 校	267,908	271,313	4.1	△ 3,405	△ 1.3
うち 中 学 校	188,388	222,294	2.9	△ 33,906	△ 15.3
うち 社会教育費	301,755	194,112	4.6	107,643	55.5
うち 保健体育費	412,285	195,037	6.2	217,248	111.4
うち そ の 他	72,327	47,225	1.1	25,102	53.2
普通建設事業費合計	6,591,903	7,063,251	100.0	△ 471,348	△ 6.7